

1. 全体の構成

重点領域における技術研究開発の位置付けを明確にするため
「目的」、「戦略」、「手段」を設定

「目的」

- ・重点領域内の科学技術により解決を目指すべき様々な課題に対する、技術研究開発の目的を提示

「戦略」

- ・目的を効果的に達成するために必要な技術研究開発の方向性を提示

「手段」

- ・戦略を実現するために必要な具体的な技術研究開発を提示

2. 関係団体への意見募集の結果の概要

①調査概要

- (1) 調査目的：技術開発課題について各界からの意見を踏まえ、重点化する研究課題を審議するため。
- (2) 調査対象及び方法：産・学の団体へのアンケート配布・回収方式
- (3) 調査期間：平成17年7月8日～7月31日

②調査結果の概要

(1) 意見総数：531件

(2) 全体を通じての意見

- ・ 技術開発とその効果の関係やP D C Aサイクルが明確でない
- ・ ソフト施策との連携が明記されていない
- ・ 網羅的すぎて重点化すべき技術開発の課題が明確でない
- ・ 国土交通のインテリジェント化の方向性が明確でない

(3) 目的・戦略に関する主な意見

「防災・安全」内陸型直下地震の予測技術開発／ハザードマップ等災害情報提供／防災マネジメント／各種災害の危険度予測技術の高度化

「基盤再生・革新」点検・補修・劣化予測技術の高度化／アセットマネジメント手法の導入／ストックのデータベース化

「環境」汚泥・下水道資源等の利活用／未利用エネルギーの活用／アスベスト対策／水・物質の流域モニタリング及び評価技術の開発

③今後の対応

意見を反映した資料をHPにて公表する（P）。

関係団体への意見募集の結果（補足）

アンケート配布先団体一覧表

■ 産業関係の団体			
(社)ウォーターフロント開発協会	(社)自動車技術会	(社)日本海洋開発建設協会	(財)日本地図センター
(財)沿岸技術研究センター	(財)社会経済生産性本部	(社)日本経済団体連合会	(社)日本中小型造船工業会
(社)海外建設協会	(社)全国建設業協会	(社)日本建設機械化協会	(社)日本道路建設業協会
(社)海洋調査協会	全国建設業協同組合連合会	(社)日本建設業経営協会	(社)日本土木工業協会
(財)河川環境管理財団	(社)全国建設産業団体連合会	(社)日本建設業団体連合会	(社)日本船用工業会
(財)河川情報センター	全国中小企業団体中央会	(財)日本建設情報総合センター	(社)日本非破壊検査協会
(社)寒地港湾技術研究センター	(社)全国中小建設業協会	(財)日本建築センター	(社)日本プロジェクト産業協議会
(財)区画整理促進機構	(財)先端建設技術センター	(社)日本航空宇宙工業会	(社)日本マリナー・ビーチ協会
(社)経済同友会	(財)ダム技術センター	(社)日本交通計画協会	(社)日本モノレール協会
(財)下水道新技術推進機構	(財)ダム水源環境整備センター	(社)日本港湾協会	(社)ニュービジネス協議会
(社)建設コンサルタンツ協会	(社)地すべり対策技術協会	(社)日本港湾タグ事業協会	(社)北海道開発技術センター
(社)建築業協会	(社)底質浄化協会	(社)日本作業船協会	(財)北海道河川防災研究センター
(財)建築保全センター	(社)鉄道車両工業会	(財)日本水路協会	(財)北海道道路管理技術センター
(財)港湾空間高度化環境研究センター	(財)鉄道総合技術研究所	(社)日本潜水協会	(社)街づくり区画整理協会
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	(社)鉄道電気技術協会	(財)日本船舶技術研究協会	(社)ランドスケープコンサルタンツ協会
(社)港湾荷役機械システム協会	(財)道路保全技術センター	(社)日本造園建設業協会	(財)リバーフロント整備センター
(財)国際港湾協会協力財団	(財)都市緑化技術開発機構	(財)日本造船技術センター	
(財)国際臨海開発研究センター	(財)土木研究センター	(社)日本造船工業会	
(財)国土技術研究センター	(社)日本埋立浚渫協会	(社)日本測量協会	
(財)砂防・地すべり技術センター	(財)日本海事協会	(社)日本地域冷暖房協会	
(財)砂防フロンティア整備推進機構	(社)日本海上起重技術協会	(社)日本地下鉄協会	

■ 学術関係の団体			
(社)空気調和・衛生工学会	(社)電気学会	(社)日本建築学会	(社)日本地震学会
(社)計測自動制御学会	(社)電子情報通信学会	(社)日本航海学会	(社)日本地すべり学会
(社)交通工学研究会	(社)土木学会	日本災害情報学会	日本地理学会
(社)砂防学会	日本沿岸域学会	(社)日本材料学会	(社)日本都市計画学会
(社)地盤工学会	(NPO法人)日本火山学会	(社)日本船舶海洋工学会	(社)日本不動産学会
(社)情報処理学会	(社)日本機械学会	(社)日本造園学会	(社)物理探査学会
(社)人工知能学会	(社)日本気象学会	日本測地学会	
地理情報システム学会	(社)日本計画行政学会	日本地形学連合	

意見の回答数内訳

重点領域	重点課題の候補案	意見数	25	50	75	100	125	
「防災・安全」	1. 地震・津波・火山の被害軽減	116	[Bar chart showing 116 responses]					
	211	2. 水害・土砂災害の被害軽減	37	[Bar chart showing 37 responses]				
	3. 避難誘導・復旧の迅速化	20	[Bar chart showing 20 responses]					
	4. 陸・海・空の交通事故防止及び軽減	28	[Bar chart showing 28 responses]					
	5. 犯罪やテロを防止する	10	[Bar chart showing 10 responses]					
「基盤再生・革新」	96	6. 健全度診断、長寿命化による既存ストックの有効活用	40	[Bar chart showing 40 responses]				
	7. 効率的で環境負荷の小さい解体手法	7	[Bar chart showing 7 responses]					
	8. 社会資本・交通機関整備のコスト縮減	7	[Bar chart showing 7 responses]					
	9. 交通サービスをもっと便利で快適にする	2	[Bar chart showing 2 responses]					
	10. 都市・物流の国際競争力を確保する	18	[Bar chart showing 18 responses]					
	11. 国際的な競争力維持のための国際基準・標準の策定	8	[Bar chart showing 8 responses]					
	12. 海洋と宇宙の開発と利用	5	[Bar chart showing 5 responses]					
	13. 誰もが参画できるユニバーサル社会を実現する	9	[Bar chart showing 9 responses]					
「環境」	129	14. 資源の使用量と廃棄物を減らし、循環型社会を構築する	16	[Bar chart showing 16 responses]				
	15. 省エネ化、代替エネルギーの利用、物流の効率化の推進などのエネルギーの効率的な利用	26	[Bar chart showing 26 responses]					
	16. 大気汚染、騒音、振動やヒートアイランド現象を緩和するなど、生活環境を改善する	20	[Bar chart showing 20 responses]					
	17. 生態系を守り、自然共生、自然再生・創造する	34	[Bar chart showing 34 responses]					
	18. 有害科学物質や流出油事故による海洋汚染などの脅威から守る	5	[Bar chart showing 5 responses]					
	19. 地球環境問題への貢献	14	[Bar chart showing 14 responses]					
	20. 街なみや自然風景などを美しく再生・保全・創造する	14	[Bar chart showing 14 responses]					
その他・意見、要望		95	[Bar chart showing 95 responses]					
		531 件						

3. 技術研究開発の目的、戦略及び手段の代表例(素案)

重点領域	目的	戦略	手段の代表例 (P)	
	重要研究課題のイメージ	技術のイメージ		
防災・安全	災害から国民を守る			
	1. 地震・津波・噴火・風水害・土砂災害等による被害を防止・軽減する	1 災害予測・情報伝達手法の高度化		
		地震・津波・噴火による災害予測の高度化		・建造物の耐震性評価・被害(倒壊・火災等)の予測の精緻化と普及のための簡便化 ・陸上、海底の地形を考慮し、津波遡上過程に基づいた被害の把握
		豪雨等による土砂災害の危険度予測の実用化		・土砂災害の初期の変動を検知する技術の開発 ・個々の箇所における土砂災害発生予測手法の開発
		風水害・雪害の災害予測の高度化		・内水氾濫の考慮、三次元地形・建物モデルの活用等による高度なシミュレーション技術の開発 ・高潮・高波による動的浸水ハザード情報の作成 とリアルタイム災害予測技術
		国民への的確な情報提供・避難誘導手法の確立		・避難弱者を含めた避難安全対策の向上 ・緊急地震速報の実用化のための情報精度の向上
		2 防災対策手法の確立		・まちづくりにおける防災評価・対策技術の開発 ・耐震設計技術の高度化
		3 渇水への対応技術の実用化		・今後50年程度以内範囲で発生する渇水予測の高度化 ・渇水予測に基づく渇水への対応技術の開発
	4 海溝型地震 [※] の発生予測の高度化 ([※] 東海、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺地震)			・東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の解明に関する技術開発 ・プレート間カップリングの時間的・空間的な解明
		5 内陸直下の地震の将来予測の高度化		・大規模活断層系における古地震活動履歴と活動時期、連動性の評価
		6 火山噴火の時期・影響範囲予測の高度化		・高精度かつ迅速な火山活動評価手法の開発 ・噴火時にリアルタイムに避難すべき範囲等を示すリアルタイムハザードマップの開発
	2. 災害後の社会の機能を早期に復旧する	1 物的・人的被害状況の迅速な把握		・震後の現地被災状況の迅速な把握技術の開発 ・夜間等の悪条件下においても被害状況を把握し、データを共有する技術の開発
		2 早期復旧手法の確立		・複数の交通モードを考慮した、効率的な緊急・代替輸送を支援するシステムの開発 ・被災建築物、住宅の早期の復旧手法の開発
	交通事故・テロ等から国民を守る			
	3. 陸・海・空の交通事故を防止・軽減する	1 ヒューマンエラーによる事故防止手法の確立		・ヒューマンエラーによる事故・トラブルを踏まえた事故防止技術の開発
2 道路交通環境・鉄道交通・海上交通・航空交通システムの高度化			・AHSの実証実験及び実用化へ向けた課題の整理 ・次世代空地通信、航法、航空機監視システムを活用した高度な航空管制システムの実現	
3 輸送機器等の安全水準の高度化			・衝突強度等車両の更なる安全性向上に関する開発 ・船舶構造の経年劣化防止・新構造基準の確立(サブスタンダード船対策)	
4. テロ、犯罪を予防し、被害を軽減する	1 テロ等の被害推定方法の確立		・船舶へのテロによる被害の推定方法の確立、保安基準対策の確保	
	2 テロ等を予防するための検知技術の高度化		・テロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発 ・船舶へのテロによる被害の推定方法の確立、保安基準対策の確保	
	3 都市・住宅の防犯性向上手法の確立		・防犯まちづくりの計画技術及び実践手法の確立 ・戸建住宅の侵入盗対策のための指針策定に向けた技術開発	

重点領域	目的	戦略	手段の代表例 (P)
	重要研究課題のイメージ	技術のイメージ	
環境	環境と調和する地域社会を形成する		
	5. 省資源で廃棄物の少ない循環型社会を構築する	1 建設副産物のリサイクル促進技術の実用化	・リサイクル促進のためのコスト削減技術の開発
		2 船舶・鉄道車両等のリサイクル促進技術の実用化	・FRP船リサイクル費用低減のための技術検討 ・ナノテクノロジーを活用した自然分解性を有するプラスチックの開発
		3 廃棄物海面処分場の管理技術の高度化	・長期的な維持管理手法の確立 ・遮水機能健全性評価手法の確立
	6. 健全な水循環と持続可能な生態系を保全する	1 流域・沿岸域の総合管理技術の構築	・流域・川・海域の物質の実態把握および管理目標値・手法の策定 ・閉鎖性海域の水質・底質の改善技術の開発
		2 自然環境の再生・保全手法の確立	・水域における生態系の実態把握および保全・回復・健全化の手法の確立 ・海域における環境変動と影響のモニタリング手法の開発、機構の解明および評価
		3 都市における自然共生手法の確立	・水と緑のネットワーク形成技術及びそれを活かした持続可能な都市空間形成技術の開発 ・都市臨海部における自然再生手法、技術の開発と実践的実験の推進
		4 有害物質等の排出・流出の削減、防除技術の実用化	・船舶用塗料の含有揮発性物質(VOC)の低減化 ・油回収システムの性能評価手法の開発、油回収装置の高度化
	7. 都市における生活環境を改善する	1 ヒートアイランド現象の緩和手法の確立	・地理情報を活用した都市空間の熱環境評価技術の開発 ・ヒートアイランド対策を推進するための都市空間の形成手法の開発
		2 騒音、振動、大気汚染など都市環境の問題を軽減するための技術の高度化	・用途規制に対応した良好な市街地環境の確保のための技術開発 ・ITSセカンドステージへの展開
	地球温暖化・エネルギー問題への解決に貢献する		
	8. 地球規模の環境保全に貢献する	1 地球環境変動予測の精緻化	・日本付近の詳細な気候変化予測のための地球システムモデル及び精緻な地域気候モデルの開発 ・地球環境問題の解明と対応のための地球地図整備
		2 効果的な温室効果ガスの削減手法の確立	・二酸化炭素の海底貯留技術の開発 ・都市等の緑地等における温室効果ガス吸収量算定技術の開発
	9. 高効率なエネルギー利用社会を構築する	1 環境低負荷型交通機関の実用化	・次世代低公害車開発・実用化促進 ・船舶エンジンの排出ガスに起因する環境影響の低減
		2 地域エネルギー循環システムの構築	・既存の都市施設を活用した省エネルギー型都市構築技術の開発 ・下水汚泥が保有するエネルギーの高度活用技術の開発
3 自然エネルギー・未利用エネルギーの活用技術の確立		・洋上風力等沿岸域における自然エネルギーを活用した発電技術の開発 ・自然エネルギー活用のための建築物最適配置手法の開発	
4 建築・住宅における環境性能の向上手法の確立		・建築物総合環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及 ・CO2と廃棄物を削減するための最適設計手法等の開発	

重点領域	目的	戦略	手段の代表例 (P)
	重要研究課題のイメージ	技術のイメージ	
基盤再生・革新	社会資本の大量更新時代に対応する		
	10. 既存ストックの機能を継続して保つ	1 社会資本の健全度評価技術の高度化	・点検や災害対応時に必要な情報を現地で取得するための通信技術や情報検索技術の開発 ・非破壊検査や既存データを利用した建造物の診断技術の高度化
		2 新素材を活用した既存ストックの長寿命化技術の確立	・繊維混入コンクリート等の新材料の適用技術の開発 ・既存建造物の補修への新材料・新技術適用
		3 施設管理へのアセットマネジメント手法の導入(ライフサイクルコストの低減)	・施設管理におけるアセットマネジメント手法の確立 ・港湾空間におけるアセットマネジメント(マクロマネジメント)技術の開発
		4 建築物の更新・改修・転用手法の高度化	・多様な建築ストック活用を円滑に実現する技術の開発 ・改修コスト低減のための手法の開発
		5 社会資本・住宅等に用いられる各種材料の高耐久化	・革新的構造材料による新構造建築物の開発 ・超高耐久性コンクリートの技術基準への導入
	11. 効率的で環境負荷の小さいストックの解体手法を確立する	1 効率的で環境負荷の小さい解体を可能にする設計・施工手法の確立	・アルミ・木材等のハイブリッド型建築物の実用化
		2 建設副産物を有効利用しやすくするための解体手法の確立	・建設廃棄物の社会的に需要可能な再資源化シナリオの開発 ・アスベストをはじめとする有害物質の飛散を防止しながら解体する技術の開発
	生き生きとした暮らし・活力ある社会を実現する		
	12. ユビキタスネット社会を実現する	1 ユビキタス場所情報システムの確立	・高齢者・障害者、訪日外国人の自律移動支援のためのシステム開発 ・観光支援、災害時対応、トレーサビリティなどの技術の連携
		2 情報通信技術を活用した国土・交通のモニタリング機能の強化	
		3 空間情報基盤の確立	・より多様な用途への利活用のための空間情報基盤技術の高度化
	13. 交通サービス、生活空間の高度化等により快適な暮らしを実現する	1 交通サービスの利便性・快適性を向上する技術の実用化	・多様なサービスを一つの車載器で利用可能な環境の実現 ・LRV・デュアルモードシステム等新技術を活用した交通システムの開発
2 人口減少時代に対応した都市再生技術の高度化		・都市型社会に対応した良好な市街地環境の確保のための研究 ・人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発	
3 行動特性を考慮した居住空間形成技術の実用化		・建築空間における日常安全性確保のための評価・対策技術の確立 ・建物形態規制の最適化のための評価手法の開発	
4 街並みや自然風景などを美しく再生・保全・創造するための手法の確立		・景観を評価するためのシミュレーション技術の開発 ・景観阻害要因の評価制度の開発	

重点領域	目的	戦略	手段の代表例 (P)	
	重要研究課題のイメージ	技術のイメージ		
基盤再生・革新	14. カントリーリスクを軽減し、国際競争力の基盤を強化する	1 エネルギー供給の一層の安定化	・大水深・強海流条件下での浮体式石油・天然ガス生産システムの開発 ・天然ガスハイドレート(NGH)輸送船の開発	
		2 国際輸送・地域間輸送の効率化技術の実用化	・東アジア域内の高効率海上物流システムの構築のための技術開発 ・航空輸送の需要予測と評価に関する技術開発	
		3 国際基準・標準策定への積極的対応	・船舶構造の経年劣化防止・新構造基準の確立(サブスタンダード船対策) ・次世代航空管制システムの国際技術基準の策定	
		4 経済活動を支える技術の継承	・情報技術を活用した造船技術の技能の伝承及び開発	
		5 ロボット技術の高度化等による施工・製造技術の高度化	・建設ロボット等による自動化技術の開発	
	海洋等フロンティア領域を開拓する			
	15. 海洋・宇宙・地下空間の利活用等により新たな価値を創出する	1 発電プラットフォーム等の海洋資源活用技術の確立	・洋上風力発電プラットフォームの開発 ・天然ガスハイドレート(NGH)輸送船の開発	
		2 運航支援等のための衛星利活用技術の確立	・高精度側測位補正情報の生成、配信に関する基礎技術の開発 ・衛星航法を用いた精密進入を実現する技術の開発	
		3 大深度等地下空間の有効活用技術の確立	・安全で低コストな大深度地下利用を可能にする技術の開発	

【大政策目標】	
＜目標1＞飛躍知の発見・発明 ～未来を切り拓く多様な知識の蓄積・創造	
【中政策目標】	【個別政策目標例】
(1) 新しい原理・現象の発見・解明 (2) 非連続な技術革新の源泉となる知識の創造	世界的な競争の中で以下のような研究成果を創出
	①研究者の発意に基づく基礎研究による多様な知識の創造
	②異分野融合による新たな知識の創出
	③知識の統合による新たな知識体系の確立
	【戦略(素案)】
	・国際基準・標準策定への積極的対応(14.3)
	④人類的課題解決のための知識の創造

＜目標2＞科学技術の限界突破 ～人類の夢への挑戦と実現	
(3) 世界最高水準のプロジェクトによる科学技術の牽引	①先端研究施設・設備を活用する限界の突破 ②宇宙・海洋・地球科学の限界領域の探求 ③超高温環境の克服により 未来のエネルギー源となる安定な核融合反応の実現

＜目標3＞環境と経済の両立 ～環境と経済を両立し持続可能な発展を実現	
(4) 地球温暖化・エネルギー問題の克服	①世界で取り組む地球観測と正確な気候変動予測と影響評価の実現 ・地球環境変動予測の精緻化(8.1)
	②温暖化ガスを効果的に排出削減する技術の実用化 ・効果的な温室効果ガスの削減手法の確立(8.2) ・環境低負荷型交通機関の実用化(9.1) ・地域エネルギー循環システムの構築(9.2) ・建築・住宅における環境性能の向上手法の確立(9.4)
	③世界を先導する省エネルギー社会の実現 ・地域エネルギー循環システムの構築(9.2)＜再掲＞
	④世界で利用される新たな環境調和型のエネルギー供給の実現 ・地域エネルギー循環システムの構築(9.2)＜再掲＞ ・自然エネルギー・未利用エネルギーの活用技術の確立(9.3)
	⑤水素利用社会に向けた燃料電池の本格導入 ・環境低負荷型交通機関の実用化(9.1)＜再掲＞
	⑥世代を超えた安全な原子力の利用

(5) 環境と調和する循環型社会の実現	①我が国発のバイオマス利用技術による生物資源の有効利用 ・地域エネルギー循環システムの構築(9.2)＜再掲＞
	②3R(発生抑制・再利用・リサイクル)による資源の有効利用と廃棄物の削減 ・建設副産物のリサイクル促進技術の実用化(5.1) ・船舶・鉄道車両等のリサイクル促進技術の実用化(5.2) ・廃棄物海面処分場の管理技術の高度化(5.3) ・建築・住宅における環境性能の向上手法の確立(9.4)＜再掲＞ ・効率的で環境負荷の小さい解体を可能にする設計・施工手法の確立(11.1) ・建設副産物を有効利用しやすくするための解体手法の確立(11.2)
	③持続可能な生態系の保全と利用 ・流域・沿岸域の総合管理技術の構築(6.1) ・自然環境の再生・保全手法の確立(6.2) ・都市における自然共生手法の確立(6.3) ・騒音、振動、大気汚染など 都市環境の問題を軽減するための技術の高度化(7.2) ・街並みや自然風景などを美しく再生・保全・創造するための手法の確立(13.4)
	④健全な水循環と持続可能な水利用 ・流域・沿岸域の総合管理技術の構築(6.1)＜再掲＞
	⑤環境と調和する化学物質のリスク管理 ・有害物質等の排出・流出の削減、防除技術の実用化(6.4)

＜目標4＞イノベーター日本 ～革新を続ける強靱な経済・産業を実現	
(6) 世界を魅了するユビキタスネット社会の実現	①光・モバイル・情報家電の強みを活かし世界を先導する次世代ネットワークの実現
	②モノとモノを情報でつなぎ便利に利用する電子タグの実用化 ・ユビキタス場所情報システムの確立(12.1)
	③ライフスタイルに革命をもたらす次世代ロボットの実現
	④誰でもストレスなく簡単に使えるやさしいコミュニケーション技術の実用化 ・ユビキタス場所情報システムの確立(12.1)＜再掲＞ ・空間情報基盤の確立(12.3)
	⑤現在の半導体の動作限界を打ち破る革新的デバイスの実現
	⑥世界を惹き付けるデジタルコンテンツの制作・流通の加速化 ・空間情報基盤の確立(12.3)＜再掲＞

(7) ものづくりナンバーワン国家の実現	①ナノテクノロジーを駆使するものづくり革命 ・新素材を活用した既存ストックの長寿命化技術の確立(10.2)
	②革新部材、バイオテクノロジーやITを駆使する先端ものづくりの実現
(8) 科学技術により世界を勝ち抜く産業競争力の強化	③材料から製品・サービスまでの産業集積の強みを活かすものづくりの進化
	①国際競争力ある航空・宇宙利用・海洋利用技術の実現 ・発電プラットフォーム等の海洋資源活用技術の確立(15.1) ・運航支援等のための衛星利活用技術の確立(15.2)
	②日本と世界の食卓に提供される食料・食品づくり ○最小の資源・エネルギーと環境負荷で最大の付加価値を生む製品・サービスの実現 ○バイオテクノロジーを駆使する医薬と医療機器・サービスの実現 (○印は、大政策目標4以外の政策目標の成果が国際競争力を確立するもの)

<目標5> 生涯はつらつ生活 ～子供から高齢者まで健康な日本を実現	
(9) 国民を悩ます病の克服	①ゲノム情報を活用した生体機能の解明により生活習慣病や難病を克服
	②免疫メカニズムの解明による免疫・アレルギー疾患の克服
	③バイオテクノロジーとITやナノテクノロジーを融合した新たな医療の実現
(10) 誰もが元気に暮らせる社会の実現	①予防医学と食の機能性を駆使する生涯健康な生活を実現
	②脳科学の進歩によりこころとからだの健康を保ち、自立しはつらつとした生活を実現
	③失われた人体機能を補助・代替・再生する医療の実現
	④年齢や障害に関係なく楽しめるユニバーサル生活空間・社会環境の実現 ・ユビキタス場所情報システムの確立(12.1) <再掲>

<目標6> 安全が誇りとなる国 ～世界一安全な国・日本を実現	
(11) 国土と社会の安全確保	①災害に強い新たな減災・防災技術の実用化 ・災害予測・情報伝達手法の高度化(1.1) ・防災対策手法の確立(1.2) ・渇水への対応技術の実用化(1.3) ・海溝型地震※の発生予測の高度化(1.4) (※東海、東南海・南海地震、日本海溝・千島海溝周辺地震) ・内陸直下の地震の将来予測の高度化(1.5) ・火山噴火の時期・影響範囲予測の高度化(1.6) ・物的・人的被害状況の迅速な把握(2.1) ・早期復旧手法の確立(2.2)

(11) 国土と社会の安全確保	②既存のインフラや建物を活かした安全で調和のとれた国土・都市の実現 ・社会資本の健全度評価技術の高度化(10.1) ・新素材を活用した既存ストックの長寿命化技術の確立(10.2) <再掲> ・施設管理へのアセットマネジメント手法の導入 (ライフサイクルコストの低減)(10.3) ・建築物の更新・改修・転用手法の高度化(10.4) ・社会資本・住宅等に用いられる各種材料の高耐久化(10.5) ・情報通信技術を活用した国土・交通のモニタリング機能の強化(12.2) ・人口減少時代に対応した都市再生技術の高度化(13.2) ・行動特性を考慮した居住空間形成技術の実用化(13.3)	
	③安全で快適な新しい交通・輸送システムを構築 ・ヒューマンエラーによる事故防止手法の確立(3.1) ・道路交通環境・鉄道交通・海上交通・航空交通システムの高度化(3.2) ・輸送機器等の安全水準の高度化(3.3) ・交通サービスの利便性・快適性を向上する技術の実用化(13.1) ・国際輸送・地域間輸送の効率化技術の実用化(14.2)	
	④各種テロを予防・抑止するための新たな対応技術の実用化 ・テロ等の被害推定方法の確立(4.1) ・テロ等を予防するための検知技術の高度化(4.2)	
	⑤様々な海外からの脅威の侵入を事前かつ的確に監視・捕捉する技術の実用化	
	⑥資源・燃料の安定供給 ・エネルギー供給の一層の安定化(14.1) ・発電プラットフォーム等の海洋資源活用技術の確立(15.1) <再掲>	
	(12) 暮らしの安全確保	①新興・再興感染症の克服
		②食の安全と信頼の確保
		③深刻化する犯罪から国民を守る新たな技術の実用化 ・都市・住宅の防犯性向上手法の確立(4.3)
		④堅固な情報セキュリティシステムの実現

※個別政策目標と特に一致しない戦略	・ヒートアイランド現象の緩和手法の確立(7.1) ・経済活動を支える技術の継承(14.4) ・ロボット技術の高度化等による施工・製造技術の高度化(14.5) ・大深度等地下空間の有効活用技術の確立(15.3)
-------------------	---